

第一部【企業情報】

E01240)

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の伸長に伴う輸出の増加等により、緩やかに回復してきた。本年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により、企業活動や個人消費に一部落込みがあったが、年度を通じ、総じて回復基調で推移した。

鉄鋼業界においては、震災の影響もあり、3月は前年同月比で17ヶ月振りの減少となったが、年間の粗鋼生産量は

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携

[軸受鋼] 神戸製鋼所グループでは、自動車をはじめ家電製品、A V機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高純度軸受鋼鋼線および棒鋼を一貫生産している。当社では(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っている。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開
E01240)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(8) 【議決権の状況】

2【自己株式の取得等の状況】

①株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、業績が回復したことから上記の方針に基づき、1株当たり1円50銭（当期は中間配当なし）とした。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	E01240)
----	----	----	------	----	---------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当 社株式の数 (千株)	
取締役	富山製造所副 所長(兼)同 製造所技術部 長	山名 壽	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 E01240)	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所銑 鉄・製鋼部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場製造部長	(注) 4	9

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

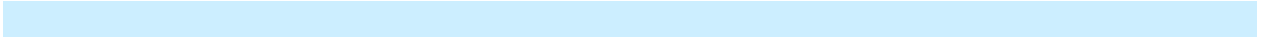
2 監査証明について

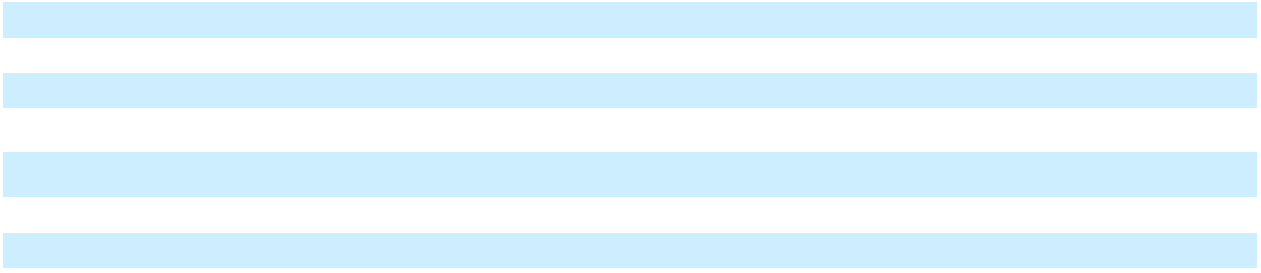
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

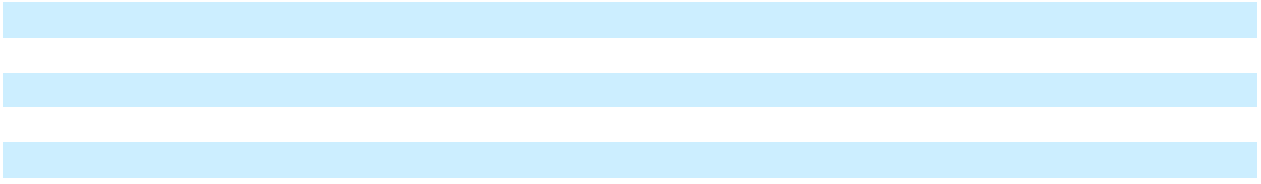
3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けている。

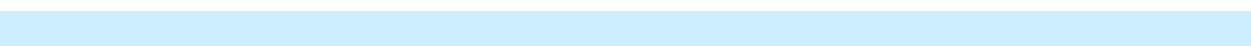
また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加している。











【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目 前連結会計年度
(自 平成21年4月1日

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

運搬費	745百万円
給与手当及び福利費	1,266百万円
退職給付引当金繰入額	67百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円
減価償却費	43百万円
賞与引当金繰入額	50百万円
不動産映 賑 懐	

当連結会計年度

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
前連結会計年度末

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 120 百万円	現金及び預金勘定 188 百万円
預け金 665 百万円	預け金 481 百万円
現金及び現金同等物 786 百万円	現金及び現金同等物 669 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械及び装置	1,081	783	298
車両運搬具	81		

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金融商品関係)

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

E01240)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については自己資金にて行なうことを原則としている。資金の運用・調達については、神戸製鋼所グループのキャッシュ・マネジメント・サービスに参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金の調達は同サービスを通じて行っている。デリバティブは一切利用しておらず、投機的な取引は行わない方針である。

E01240)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

種類

連結貸借対当表

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鋳鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしている。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っている。「鋳鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鋳物製品の製造・販売を行っている。「金型・工具事業」は、金型及び金型E01240)

E01240)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又はE01240)
----	------------	-----	--------------

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目
----	------------	-----	-------------------	---------------	---------------------------	---------------	-------	---------------	----

【連結附属明細表】

【社債明細表】

E01240)

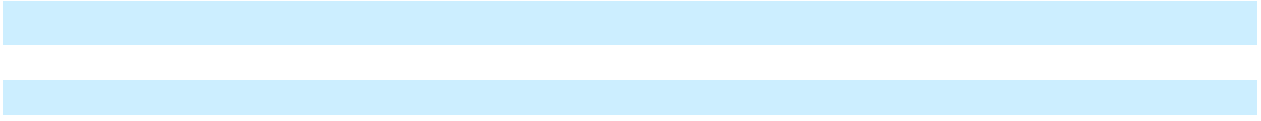


(単位：百万円)

前事業年度
(平成22年3月31日)

当事業年度
(平成23年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金		



【重要な会計方針】

前事業年度
E01240)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用している。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

同左

(2) 賞与引当金

同左

(3) 退職給付引当金

同左

(損益計算書関係)

前事業年度	
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。	
原材料	1百万円
2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。	
仕掛品	150百万円
3 関係会社に対する事項	
売上高	8,939百万円
原材料仕入高・外注加工費ほか	4,604百万円
製品仕入高	317百万円
受取配当金	5百万円
出向者人録とおりで 衛係華 砂獭 受取配当金	

当事業年度	
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。	
原材料	4百万円
2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。	
仕掛品	149百万円
3 関係会社に対する事項	

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権
移転外ファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお
E01240)

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	124.19円	1株当たり純資産額	129.12円
1株当たり当期純損失	12.55円	1株当たり当期純利益	5.09円

【引当金明細表】

八 売掛金

	相手先	金額 (百万円)
(株)カムス		1,731
(株)神戸製鋼所		1,693
神鋼商事(株)		721
浅井産業(株)		314
ウメトク(株)		219
その他		1,462
	合計	E01240)

(c) 固定負債

イ 再評価に係る繰延税金負債

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度

4月1日から3月31日まで

定時株主総会

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

< 財務諸表監査 >

独立監査人の監査報告書

E01240)

